

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水産課（直通 045-210-4536）
 公会計事業： 漁港等整備費

1 主な事業内容

- ・漁港施設の改良工事を行う。
- ・漁港施設の長寿命化及び維持補修工事を行う。
- ・海岸保全施設の整備工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	3,044,062	2,777,711	2,835,379	△8.7%	2.1%
人件費	316,875	290,920	313,814	△8.2%	7.9%
物件費等 ※	2,304,926	2,004,173	2,133,807	△13.0%	6.5%
物件費	199,363	258,334	204,877	29.6%	△20.7%
維持補修費	561,686	190,910	422,415	△66.0%	121.3%
減価償却費	1,543,877	1,554,929	1,506,516	0.7%	△3.1%
移転費用 ※	248,339	341,647	276,598	37.6%	△19.0%
補助金等	248,339	341,466	272,696	37.5%	△20.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	176,861	181,234	177,647	2.5%	△2.0%
使用料・手数料	175,856	180,213	176,628	2.5%	△2.0%
その他	1,005	1,021	1,019	1.6%	△0.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,867,201	△ 2,596,477	△ 2,657,732	9.4%	△2.4%
臨時損失	144	8,084	26,605	5,525.2%	229.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,867,345	△ 2,604,561	△ 2,684,337	9.2%	△3.1%
財源	817,295	766,139	975,307	△6.3%	27.3%
税収等	94,019	60,889	99,725	△35.2%	63.8%
国等補助金	723,276	705,250	875,582	△2.5%	24.2%
本年度差額	△ 2,050,050	△ 1,838,422	△ 1,709,030	10.3%	7.0%
一般財源充当調整額	2,110,467	2,201,658	2,403,290	4.3%	9.2%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	53,718,829	53,234,007	△0.9%	固定負債	16,878,691	14,926,999	△11.6%
有形固定資産	53,712,362	53,229,696	△0.9%	県債	16,689,854	14,733,167	△11.7%
事業用資産	618,907	596,017	△3.7%	長期未払金	-	-	-
土地	221,728	221,728	0.0%	退職手当引当金	188,837	193,832	2.6%
建物	980,511	981,507	0.1%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 606,507	△ 626,403	3.3%	その他固定負債	-	-	-
工作物	403,319	403,319	0.0%	流動負債	1,600,012	2,393,595	49.6%
工作物減価償却累計額	△ 387,345	△ 388,935	0.4%	県債	1,568,417	2,369,552	51.1%
その他	7,202	4,800	△33.3%	未払金	9,836	-	皆減
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	21,759	24,043	10.5%
インフラ資産	53,076,676	52,619,155	△0.9%	預り金	-	-	-
土地	13,576,107	13,549,501	△0.2%	その他流動負債	-	-	-
建物	128,986	128,986	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 60,824	△ 64,130	5.4%				
工作物	88,658,829	88,981,689	0.4%				
工作物減価償却累計額	△ 54,682,166	△ 56,156,139	2.7%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	5,455,744	6,179,248	13.3%				
物品	16,779	14,524	△13.4%				
無形固定資産	6,467	4,311	△33.3%				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	18,478,703	17,320,594	△6.3%
流動資産	-	-	-	純資産合計	35,240,126	35,913,414	1.9%
資産合計	53,718,829	53,234,007	△0.9%	負債及び純資産合計	53,718,829	53,234,007	△0.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が231.5百万円(121.3%)増加しています。要因としては、漁港施設の補修等に係る経費が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物(インフラ資産)が328.3億円で、資産の61.7%を占めています。そのほか、土地(インフラ資産)が135.5億円、建物(事業用資産)は3.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が171.0億円で、負債の98.7%、退職手当引当金が1.9億円で1.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計532.3億円から負債合計173.2億円を差し引いた359.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は67.5%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(インフラ資産)が11.5億円(3.4%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。